

# 2011年2月県議会代表質問

宮澤敏文

伝統を誇る長野県政の中で自民党・社会党の55年体制の時代から、「地方行政はあくまでも県民が主役」と無所属議員が中心になり長野県独自の政治を目指し、昭和34年長野県民主クラブを発足以来、今は亡き風間元議長、清水斬元議長を始め、亡き向山一人国会議員、有賀正前松本市長、三沢前塩尻市長、最近では柳田佐久市長など「県民目線で、地域とともに歩む歴史ある地域パーティー」として、また幅広い支持層をもつ、中間会派として、多くの制度や政策を実現した伝統を受け継ぐ長野県県民クラブと「福祉国家創り」を結党以来、その基本精神にすえ、人間主役の中道政治の実現を目指す公明党県議団が「長野県の教育の再生」をキーワードに2000年「県民クラブその後:県民クラブ・公明」会派を結成し、小田切行雄元副議長・大和・花村議員、倉田・佐野・牛山元副議長らを中心に、教育シンポジウムや廃棄物行政シンポジウムなど県民と共に政策実現を創造してまいりました。

県民クラブ・公明を代表して、今期最後の代表質問を申し上げます。

まずは将来の長野県創りのもっとも大切なことは「人を育て上げること」にあると確信します。県民クラブと公明県議団の二会派が統一会派を組む原点となった教育問題から入ります。

## I.長野県教育が目指す姿と課題

長野県民は童謡「母さんの歌」にあるように、貧しい暮らしの中で、子に夢を託し、親は、子の教育のために、食べるものも我慢しながら家計をやりくりし、兄弟たちは、助け合いながら、兄は家に残って農業を継ぎ、弟に教育の機会を創り、農業のない地域は、兄が行商に出て、弟達に仕送りしました。

家にあっては、雪の明かりで書を読み、蛍の光で文字を習い「学ばせるそして学ぶ気運」が県下に充ち溢れました。

故郷から遠い都会地では、唱歌「ふるさと」の2番にあるように父母の恩に感謝しながら、親を気づかい、貧しい生活状況の中で外見などかまわず、ひたすら学び、知恵を出し、3番にあるように「志を果たしていつの日にか帰らんふるさと」と強い決意の元で努力し、自らを磨き続けました。

家族同士の絆や「感謝する心」そして「厳しく学ぶ中から明日の希望を勝ち得るんだ」という生き様が底流に脈々と流れていたと思います。

そしてこのことが、将に信州教育の原点であるとおもっています。

1. 親が子を殺す、幼き子が非常な生活状況の中で尊い命をなくす。人としてつらい事件が繰り返される昨今の日本にあって、いまこそ原点に戻って、人としてしなければならないこと、してはならないこと、親としてしなければならないこと、人として生きる道を教え学ぶことが、何より大切だと思います。そしてそれは「教育にあり」と信ずるものであります。時代をさかのぼれば、すりや殺人が横行し、社会不安が満ち溢れた20世紀後半の英国において、イギリス病を克服した鉄の宰相サッチャー女史が、第一に採用した社会改革が日本型受験勉強を核とした教育改革でありました。「競争精神の導入」「努力したものが多くの得をえる」メリハリのある社会の実現でありました。そしてこの教育改革からイギリス社会は一定の安心安全を取り戻し、結果、イギリスの誇りは再構築されました。このような海外のそれぞれの国々が現状と真剣に向かい合い、批判を恐れず実行する苦悩の中から明かりを見出しております。始めに、外務省職員として長く海外に生活し、生きた海外事情に詳しい警察本部長に社会不安の解消のために何が必要か所見を伺います。
2. 先ほど述べました「学びたい心こそが信州教育の真髄である」と思っております私にとりまして、昨年度発表された「不登校全国ワーストワン」の報道は、わが耳を疑うほどの衝撃でありました。あつてはならない信州教育の最も崇高な精神が崩れた現実であると考えます。ここ数年にわたって、義務教育段階の不登校率が連続して、全国高い県に入り続ける。それも小学校の30人規模学級が始まった頃からワースト記録が続き、この時期の小学生が中学に上がった頃から中学校の不登校が急に上がり、全国のワースト県の一つとなっている。この事実について、県教育委員会は、原点に戻って猛省し、謙虚にその原因を検討すると共に、厳しい姿勢で改善を図るべきだと考えますが、義務教育の実行者である市町村の代表としての立場から選出され、教育委員会を取りまとめる委員長に決意を伺います。
3. 今議会の教育委員長の議案説明をうかがっていましたが、残念ながら、どこの県の教育委員長の提案か。長野県議会本会議場でも他の都道府県でも、まったく相違点のないものと感じました。「誇り高いと信じる信州教

育の息吹」がほしいと思ったのは私だけではなかったと想像いたします。一昔前の信州教育の原点は、春の田植えの時期、また秋の稲刈りの時期には農繁休業を作り、家族と共に汗を流す。また地域の四季を題材に、自然の繰り返しの中で、生きる力や生活間の中で、自然とともに学ぶ心を養ってきました。学校での限られた人との小さな空間での、毎日の繰り返しから少しはなれ、家族とともに働き、笑いあう中で、家族の絆を深め、目に見えない力の存在への憧れを体得させました。

昨年循環型エコ農業を進める中で、1000匹のフナを田んぼで飼い、地元の小学生に高瀬川に放流することとしました。その時、参加した小学生に「フナに触れたことがありますか」と質問すると130名中僅か2名が手を挙げました。長野県が生んだ唱歌ふるさとの「ウサギ追いしかの山、小鮒釣りしかの川」とあるふるさと体験を実感できている児童は、ほとんどいませんでした。川に入ってすべる川石の上を歩く危うさ、田に入って泥のしっとりしたやさしさを体感すること。日本の主食である米が多くのお暇と土の懐で育つこと。小さな命を愛で、様々な命と一緒に生きる地球感を知ること。自然の中で学ぶことは、より大切な信州教育の特徴でありました。

また先日、北安曇郡松川村の青少年育成大会で、私の夢というテーマの発表会がありました。小学校4年生の女の子は、弟の面倒を小さい時から。家族に何度も誉められて、小さい子どもと接するのが得意となった。将来は保育さんになりたい。またひいおばあちゃんの面倒を見ては、母に感謝された。将来の夢は、介護ヘルパーになりたい。また5年生の男の子は、家族総出で、りんごの取入れをした。仕事が終わってみんなで、お茶を飲んだ時のみんなの満足げな笑顔が忘れられない、昨年なくなったじいちゃんが、冬の間、寒い畑で、りんごのてっか作業をしていたのを手伝ってよく誉められた。「僕はおじいちゃんとお父さんのあとを継いでりんご農家になるんだ」と赤いほっぺで、元気に自分の夢を語りました。大家族の中で自分の立つ位置を見出し、自分を発見し、将来の自分の姿をダブらせ、将来の夢となる。真の教育の忘れてはならないひとつの姿だと思います。

知事の議案説明の中に自然の中で、子が育つ農業体験の必要性に触れた部分がありましたのが、体験する中で、生き生きと輝く子ども達が生まれると思います。そして教職員のわずかの思いや発想が、現実を変える気がします。

いまの教育現場を象徴する残念な例の一つですが、多くの学校で、学校給食法の中に地産利用を義務付けてあるにもかかわらず、給食には毎年

変わらず、りんごは出されず、みかんが出される実情。そのことが当然だと思っている現実、何か根本が忘れ去られている気がします。

地域で「がった」しながら怒られ、泣き笑いの中で育つ、家族と共に汗することで働く意識や将来の夢が育つ、人を育てる教育委員会で、長い歴史の「自然と共生する中からワクワク滾々とした信州の育てる背景」を忘れた全国一律の金太郎飴の発想では、信州教育の再生は程遠いと思います。教育委員長に今のままでいいのか伺います。

4. 高いレベルの教育環境の実現を狙い、教育の総合的な専門性が議論され、文部科学省では、近い将来大学院卒の教員採用制度と変わる見通しであります。同時に現場の教育関係者が、隔離された場になりがちとの指摘を受けて民間の感覚を取り入れようと多くの制度が実践されております。とりわけモノづくりなど職業教育は、国際化時代への人材が求められ、この対応が即、長野県産業界の最大のテーマのひとつでもあり、現実性の高い民間ニーズにマッチした教育の実現が急務とされてきました。このように国が進める教員の教育力向上のための採用制度をどう取り入れていくのか。高校への民間校長制度を採用しましたが、教職員の民間研修を取り入れるなど全国に先駆ける教育現場の活性化を早急に図り、信州教育の真髄である教職員が自信を持って生徒と向かい合える体制づくり「私の持論であります一を持って教壇に立つのではなく、百をもって千を持って教壇に立つ」ための環境整備が必要だと思います。以上を踏まえ、文部省の方針をどう現場に実行していくのか。また国際化など変化する社会就業環境をどう学校現場に積極的に取り入れていくのか。結果どのような成果を挙げようとするのか長野県教育委員長に伺います。
5. 先日信州大学生が、知事に厳しい就職状況に対して就業の場をてこ入れしてほしいと要望されました。私のところへ就職相談にきた学生が「私は教育学部を出て先生になりたいとずっと勉強に励んできました。ところが少子化で先生の採用枠はほとんどなく絶望している。調べてみると教員の10名に4名近くは先生同士の共働き、どちらかが私達教え子に譲っていただけの制度はないのですか」との話でした。憲法で保障される職業選択の自由があり、それはなかなか難しいと申し上げますと肩を落として帰っていかれました。今議会に提出されている県予算の24%近くを占め第一位が教育関係費です。そのうちの91%が教職員の人件費であり、長野県は、教育をどこの都道府県より大切にきて来ました。知事選

において、県政の柱の一つに教育改革を掲げた阿部知事のマニフェストに謳った教育改革の姿について、先ほど指摘した点を含め知事の見解を伺います。

## II.知事の姿勢について

1. 愛知県知事が先日投票され、政党色を持たない知事が圧勝しました。地方主権が叫ばれ、提案権を持つ知事または市町村長と議決権を持つ議会の二元代表性が日本では実行されていますが、世界を見ると様々な制度が実行されています。ヨーロッパでは、住民から選挙された議会議員が、議員の互選により市町村長や各部局の部局長といった責任者となり、住民の行政要望を直接スピーディーに実現する制度をとる国もあります。どのような仕組みにするのかは国によって異なり、それぞれでありますし、国と県の立ち位置もそれぞれです。村井前知事は、県民各層からの支援を基盤として政党色を出さない県政を引きました。阿部知事は、政党から支援で、阿部県政をスタートされたわけですが、今後、政党とはどのような距離をとるのかまず伺います。
2. また大阪府を始め、地方では、それぞれ異なる地域事情に即し、自律した独自の政治スタイルを主張される都道府県が増えてきました。本県においても県歌信濃の国に見るように、他県と比べ、自立心の強い県はないと考えます。阿部知事は、総務省の官僚のご出身です。大阪府や他の都道府県市町村に見るように、地域性を全面に出した個性ある県政が注目される中で、どこに軸足を置き、どう長野県色を描こうとしているのか、地域主権をどう考えるのか。政党政治を大切にされ、とかく国の政策を後追いする香りの高い阿部県政、長野県は阿部県政の4年間で「こうなるのだ」という視点での答弁を求めます。
3. 女性知事の登用について私は大賛成であります。但し選挙向けのパフォーマンスであったならば、逆に真の男女共同参画社会実現に逆行する行為だと考えます。

副知事職は、地方公務員法第32条で、部局の責任者は上役である副知事の命に服従する事を規定されている県政の要職です。田中県政の任期付職員のように、「県政を理解するうちに4年が過ぎてしまった。いい勉強をさせいただけ来ました」と発言して長野県を後にした任期付職員もいました。現在の厳しい税収状況の県政環境ではこのような実態は許されません。

福井県議会では、厳しい財政情勢と知事が提案する副知事の役割の不明確さから、県外からの二人目の副知事の登用を否決しました。長野県議会は過去に、県職員から自殺者が出るほど荒れた長野県政を秩序付けるために、前知事時代に二人を認めました。県政がある程度順調に動き出している現在であります。昨日来の代表質問の答弁をお聞きし、経験や特性を活かし県政に貢献するエキスパートとしての任期つき職員でも足りるのではないのかとも感じました。昨日の知事答弁では、子育て、男女参画、健康、福祉、教育、と申されました。企画部と健康福祉部、教育委員会が部局となります。職務権限がめちゃくちゃになり組織の混乱を招きます。外部から招く人が戸惑うようでは、提案者の知事の責任となります。どのような成果を県民にもたらされると提案しているのか、現在こつこつと努力している副知事一人では何が足りなかののか、県民にわかりやすい説明を求めます。

### Ⅲ.財政問題

1. 今年度予算は、県税の 80 億円ほどの伸びで一様の姿が描けました。しかし国が、過去に例を見ない財政危機に遭遇しようとしている中、都道府県ごとに相違があらわれ、勝ち組負け組が生まれようとしており、当然そこで暮らす住民生活にも、貧富の差が生まれ、格差の時代になっております。このような背景の中で、当然ながら長野県は、独自で、できる限りの歳入の拡大を図らなくてはなりません。阿部県政では、歳入を如何なる分野で、増やそうと構想しているのか。またその実現のために知事のリーダーシップをどう発揮していくのか。残念ながら阿部知事が副知事時代、検討会議の設置はされたものの現実に即した実行が伴わず、県民所得は大幅に落ち込む事態がありました。まず知事の歳入アップをどう図るのか決意を伺います。

2. 次に、ムダを削減し、歳出を抑えることは行政の基本です。知事の歳出の削り方の基本方針はどこに置くのか。選挙時のマニフェストから拝察しますに「事業仕分けにある」と思っております。一月に実行された事業仕分けではなぜ、仕分け作業の中核になるコーディネーターを他県の一市の一課長に決められたのかまず伺います。

当然、歳出削減のために役立てるわけですが、仕分け結果を踏まえ、担当県職員の提案は、予算増の項目もあります。また事業を他部局に移し、人件費は、そのままの事業もあります。他県を見ると事業と人件費をセットにしている検討しているのが多く、事業が減った分の人件費減はどうしようとして

いるのか伺います。

県事業を進める中で、常に人件費がいくらかかるかの意識を県民が共有していることが大切です。今後、県議会への事業説明文書には、事業遂行にかかる人件費の明記を要求します。答弁を求めます。

また次年度予算に計上されている本格的な事業仕分けの予算が盛り込まれていますが、歳出カットのための事業仕分けであるという基本線だと理解しているのか知事に伺います。

3. 知事が副知事時代、長野県は、特別職や県議会議員そして県職員も含め、全国で例を見ない歳費給与カットで財源に当てました。任期4年の最初の年度予算を組むに当たり、次年度以降の厳しさが予想される県財政を考え、当時、塊から始めよと実行された給与カットについての阿部県政はどうするのか。県政要望の丸座集会を連日開催していますが、民間の景気が上がらない現在、県民の公に対する目は厳しいと感じます。歳費とは別に、給与は生活権でありますので、これにタッチする時は使用する用途や目的を明確にして、関係者の合意を得なくてはなりません。また当時も議論が出ましたが、地方自治体のトップを始めとする交際費のあり方について所見を伺います。

#### IV、景気、経済雇用対策

1. 長野県の県民所得は前年度より下回り、一人当たり271万円と減っています。「地域経済の景気対策の特効薬は、公共事業をおいてない」と思う一人であります。将来を見据え適切な公共事業は、地域格差の是正を含め「選択と集中」で実行する旨の表明をされました。減災の上でも脆弱な地盤の上にある本県は、砂防・治山事業を始め、競争に打ち勝つための農業基盤整備や遅れている道路整備事業等の必要性は言を待ちませんが、まず公共事業の「選択と集中」はどのような基準で実行するのかまず伺います。また過去に新産業都市構想でスタートした本県の特徴である精密工業に代表されるものづくり産業は、中国・韓国などアジア諸国の追い上げで、大変厳しい現状であります。この現状を踏まえ、各県、知恵を出していますが、長野県独自の知恵の出し方があると考えます。まずがんばる県内企業にどんな支援策を持って守っていくのか伺います。当然なことではありますが、長期展望に立った競争に打ち勝つ産業振興を図らなければなりません。そのために今後どのような新たな分野での産業育成支援を進めて雇用創出しようとするのか合わせて伺います。

2. 日本経済は、ここ 20 年を見ますと実質経済成長率は 1,1%で、労働人口は 0,2%と伸びています。知事は経済の成長戦略をどこにおこうとしているのか。成長の要因である①資本なのか、②雇用なのか、③生産性なのか伺います。
3. 小規模事業者への支援として、市町村ごとの金太郎飴的な指導體制ではない専門性とダイナミックさを取り入れた地域に密着した支援体制の構築は急務です。地域性を考慮した上で、県レベルで対応できる指導體制づくりの必要性を感じます。商工団体もこの大きな変化の中で、自ら改革の汗を流し、県連合会への人事一元化を始め、組織改革に取り組んでおりますがこの現実を踏まえ、国際化の影響など複雑化する経済にあって、地域経済の要である小規模事業者の育成とそれをサポートする商工団体への支援体制はどうするのか知事に伺います。
4. 環太平洋パートナーシップいわゆる TPP 協定への国の姿勢について、わが長野県議会は挙げて、この協定の持つ影響の大きさから、単に反対・賛成という次元ではなく、日本国の将来の食料問題をどうするのか。農業を含めた全産業の振興と雇用をどうするのか、国際化の時代に日本国をどう利していくのか、まず国民総意を形成すべきだ。との意見書を総理大臣に伝えました。第 3 の開国とまで比喻される歴史に残る大問題であります。第一の開国といわれる明治維新のときも第二の開国といわれる第二次大戦後も国民を巻き込み、多くの血が流され、そのすさまじい国民の犠牲の上に結果開国がなされました。しかしこの心配を無視するかのよう、現政権下では、参加を前提に、今年 6 月をめどに検討が発表されています。このことが発表されてからだいぶ時間が経過していますので、住民生活と直結した地方行政として、県内経済への影響を正しく分析されていると思います。工業面での影響は具体的にどうか。農業面での影響はどのくらいか。この TPP 協定問題に対し、県独自で、どう準備しているのか具体的に伺います。
5. また県議会を含め県民参加で創り上げた平成 24 年までの中期五カ年計画を引継ぎ、前倒し達成し、新たな計画を作成すると明言されました。この中期五カ年計画で最も達成率の低かった遊休荒廃地の解消問題の達成こそ、阿部知事の意気込みを推し量るバロメーターと思います。私なども同志と共に循環型エコ事業を推進しながら、遊休荒廃地の解消に努めていますが、県の「やるんだというより弱々しい対応」が目につきます。部局横

断で、現場の実践者と共に実行する姿勢を求めますが、阿部県政の意気込みを伺います。

## V.市町村との間、役割の明確化

1. 他の都道府県は県レベルの指導の元、平成の大合併が実施され、総務省が描いた方向で、市町村の合併が進められました。結果、全国は、村のない都道府県が 13 と大きく様変わりしました。国の地方主権政策では、最も住民に近い行政単位は市町村となり、福祉を始め、多くの制度政策の実行者は市町村となります。市町村の財政力強化が、焦点にもなっています。そうむしょう出身の阿部県政の市町村合併は進めるのかまず伺います。
2. 県民が、長野県下どこに住まれても納税し義務を実行されている住民に、一定レベルの地域住民サービスの供給することは、行政に課せられた義務であります。地域格差があってはなりません。自ら地域の眠れる資産を磨き上げる事は当然であります。格差の下にある地域の産業・観光振興や雇用面での活性化の切り札として地域の頼みの綱が、働く場づくりの工場誘致や緊急医療サービスを同じように受けられる道路整備です。格差の下にある地域である三遠南信や中部縦貫・横断道路、地域高規格松本糸魚川道路、木曽右岸道路の早期完成も含め、地域格差の是正を阿部県政はどう位置づけ、予算も含め支援体制を創るのか伺います。

## VI.県民の最大関心事の医療福祉問題

1. 長野県は南北に長く、それぞれの谷で異なった地域性を創って来ました。行政サービスのもっとも大切なことは、医療供給であると確信しております。「いつも、どこでも、誰でも、一定水準の医療サービスが受けられる体制づくり」はスウェーデンのように、市町村と国の役割が大きく、県の役割が比較的小さい国でさえも、県に与えられた役割とされています。「第2次医療圏で完結する医療体制の構築」は、国が示す将来にわたる地域医療の基本とされています。総務省時代全国の過疎地域に住む者の不安や原因を調査され熟知されておられると思います。以上の事を踏まえ、医療の充実に力を注がれようとしている知事に「第2次医療圏完結医療の確立」に対しての決意を伺います。

2. また県民最大の死亡原因である「がん対策」について長野県は、がん対策アクションプランを作成し、その中で平成 24 年度までに、がん連携拠点病院の県下 10 医療圏での設置を大きく掲げています。最もネックとなる放射線治療医の確保問題は、先の 6 月県議会で健康福祉部長が確約していますが、知事のがん対策アクションプラン実行への決意も合わせて伺います。
3. 赤字体質であった県立病院の独法化を図り、経営改善に取り組む勝山理事長を先頭に精力的に実行されています。全国的に見ますと各都道府県で公立・公的・民間病院等々の経営の見直しや M&A が盛んに実施されています。課題である医師確保や看護師確保が、なかなか成果を挙げられない中で長野県全体の医療体制を一定の基準を創り見直さなければならぬところにきている気さえいたしますが、各都道府県決断し、真剣に取り組み一定の成果を出そうとしている現状を踏まえ、明確な知事の方針を伺います。
4. もしもの時、病医院への搬送が実に大切であります。長野県の平均は 34,2 分で全国 33 位であります。しかし木曾と大北両医療圏では 45 分とダントツに悪く地域住民の不安の種であります。佐久広域圏への中部横断道路の必要性を述べた国土交通省が行った財務省予算説明の費用対効果の説明の中に、高速道路の建設によって、南佐久郡の各町村から 30 分で救急病院に搬送できるからと明記してありました。私はこのことほど大切なことではないと思います。命に重い軽いがあってはなりません。現在、県全体での第二次医療圏の確立と三次医療圏との連携が国より提起されています。この機会に、一定レベルの第二次医療圏の整備が急務だと思います。知事の決意を求めます。また県下 10 医療圏で緊急患者の搬送時間 30 分程度への救急医療の充実が何より大切だと思いますが知事の方針を伺います。
5. また医療関係は専門的な要素が多く、独法や健康福祉部において携わる県職員には、経営効率を考え継続的なマネジメントが求められ、医師と対等の専門性が求められる分野もあります。長野県は村井知事時代に、県の直接病院経営を断念しましたが、赤字経営を続ける市町村行政の公立病院経営に対する知事の所見先ほど伺いましたが、医療行政に係わる県関係部局の人事面での配慮が必要だと考えます。知事に伺います。

## VII、災害に強い県土づくり

昨日ニュージーランドで震度 6 を越える地震が発生し、多くの被害者が出ています。日本人関係者も多いとのこと、無事の帰国をお祈りすると同時に、被害に会われた方々にお見舞い申し上げます。

1. 長野県は糸魚川静岡構造線が走り、全国で内陸部地震の最も起こりやすい地域とされています。震度 7 を越える地震が、いつ起きても不思議でない状況であります。平成 7 年の県北部で、未曾有の被害を出した豪雨災害を体験した私にとりまして、普段、想像できないことが起こるのが、災害であります。災害に強い長野県創りのための知事の決意を伺います。

2. 仮に災害が発生した折、県のレベルの災害本部は早期に設置できるでしょう。問題は被災地で、誰が復旧に係わるかという点です。先ほど述べました 7.11 災害が、早期に復旧できた大きな力は、足も踏み込めない孤立した各被災地で、流れ積もった重い土砂を建設関係企業の重機を先頭に、住民がまとまり、地域住民総出で、集落ごとの緊急復興がなされたという事実であります。

ところが、一連の整備する箇所は終わった。公共事業は金食い虫で、もう不要だという都会を中心とした世論の影響で、長野県内の公共事業は、まだ地域整備の途中であったにもかかわらず、国の予算削減に会い、著しい工事量が減少しました。

当然、地域の建設業はしぼみ、災害時に集落の年寄りを非難させた若者は、働く場を失い、家族を連れ集落を離れ、結果、地域防災・消防力は大幅に力を失っております。

例えば、先の国勢調査で、県下最大の減少率となった北安曇郡の小谷村を歩きますと、高校生の通学確保の早朝の除雪さえままならない地域が出そうであります。このような状況を踏まえ、ドクターヘリの制空権にも入らない地域の災害対応をどう考えていくのか。公共事業の以外に働く場のない過疎地域での災害対応をどうするのか、この地域の活性化のためのポイントであろう働き場をどう創っていくのかも合わせて知事に伺います。

ニュージーランド地震の映像を拝見していると、学校や病院が被災し、多く負傷者が出ています。県事務所の耐震化を急ぐのも大事ですが、まず学校と病院からだと思います。現在の長野県の進捗率と今後の対策の実行はいつまでにするのか伺います。

3. また災害時の医療体制の確立はもっとも大切なことでもあります。松本医療

圏などは、優れた指導者がおりすすんでいます。県下 10 医療圏ごとに独自の体制づくりと 10 医療圏が連携する災害医療体制が大切で、平素より確立準備しておかなければならないことだと考えます。この点についても知事の決意を伺います。

## 最後に

今から 37 年前ソビエトから北欧を中心にヨーロッパ諸国に、数ヶ月にわたって国民の負担と国からのサービスのあり方を学んで以来、私自身、高負担高福祉論者で今日まで来ました。家族の医療費や子の教育費そして老後を行政が保障する高福祉社会体制、そのために国民は、多額の税を負担する。働き方も多額の収入を得たいという視点ではなく、それぞれの分野で、自分の持つ可能性を真剣に見つめ高め、汗することが、何よりの価値だとし、家族の絆を大切に余暇の使い方も自分なりに工夫し、楽しんで生きる。また多額の税を納めることこそステータスとする社会風潮が出来上がっている。福祉国家の姿を目指すべき社会であると信じてきました。

今 日本国では、消費税の国民の負担増が大きな論争となっていますが、国民から負託されて政治に係わるものとして、ほころびを直す発想から「自分が目指す社会像・住民の暮らし像」をしっかりと持ち、それを国民に示すことから始まり、その実現のためには何をしなければならないか、たとえ辛い負担であっても、堂々と主張する勇気を持たなくてはと信じてきました。

そして国民に、公約マニフェストとして約束したことは、時間がかかっても実現する、公約を変更する時は、再度国民に問い国民合意を得るいきさぎよさが何より大切だと思います。

目指す理想社会があり、それを実現するビジョンを県民に明確に示すこと、それがマニフェストだと思います。

世界で日本の信用が低落しています。残念ではありますが、この現実をしっかりと見つめなくてはなりません。このような時こそ、国民の耳に優しい事を並べる人気取り政策ではなく、イギリスのように厳しい政策であっても実行し「どのような生活ができる国にしていこう」とするのか。国の律し方を議論し合い、出された国民の総意に基づき、小異を棄て、国が一つになって、知恵とともに汗しあう国づくりが必要だと思います。

阿部知事は、歳出のカットの必要性を訴え、そのために事業仕分けの必要性を何よりのメイン公約とし知事になりました。県民に約束した公約マニフェストを実行することが選挙という県民との約束の場で誓われたことへの誠実な姿であると思います。阿部知事の右顧左眄しない県政運営に

期待いたします。

最後に人口減少県となってしまった長野県215万県民の限りない健康と元気な笑顔が輝きますこと何よりお祈りし代表質問といたします。

知事をはじめとする答弁と再質問の内容については県議会のインターネットの動画でご覧下さい。